

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期
(自2023年7月1日 至2023年9月30日)

【会社名】 サクサホールディングス株式会社

【英訳名】 SAXA Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤政利

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 (03)5791-5517

【事務連絡者氏名】 財務部長 長谷川正治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 (03)5791-5517

【事務連絡者氏名】 財務部長 長谷川正治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	16,591	21,930	37,320
経常利益 (百万円)	193	2,201	2,386
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	279	1,519	601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	482	1,760	1,561
純資産額 (百万円)	22,840	26,449	24,894
総資産額 (百万円)	38,027	44,270	41,777
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は1株当たり 四半期純損失() (円)	47.81	260.32	103.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.1	59.7	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	215	2,420	1,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	653	736	666
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	537	601	74
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,096	9,230	8,134

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.45	102.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第20期の期末に棚卸資産の評価方法を変更し、第20期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社連結子会社であるサクサ株式会社とサクサブアシスト株式会社は、2023年11月1日付でサクサ株式会社を存続会社として合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上における取り扱いが5類感染症になるなど、経済活動の正常化がみられるものの、依然として原材料や原油価格の上昇、外国為替相場における急激な円安、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

また、当企業グループにおいては、資材および部品の調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、取組んでおります。

「事業を変える。」について、連結子会社である株式会社システム・ケイは、車両ナンバー認識システムとAI技術を利用したシステムの開発によりお客様の課題解決に取り組んでおります。同社は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の種子島宇宙センターの車両識別システムの更新整備に関する入札において、車両ナンバー認識システムとAI技術を活用したシステムで応札し、落札いたしました。（2023年7月）

さらに連結子会社であるサクサ株式会社は、DXを求めている中堅・中小企業の課題をITで解決する当企業グループの製品・サービスOffice AGENTシリーズを展開しております。次世代コミュニケーション活用で提供しているボタン電話装置において、中小規模オフィス向けに加え、新たに小規模事業者向けの商材として「OPTYS（オプティス）」の提供に向け準備してまいりました。「OPTYS（オプティス）」は、ひかり電話機能の拡充や収容できる電話機の追加、構内設備との連携強化などを実現し、お客様のワークスタイル変化に対応した価値を提供してまいります。

また、相模原オフィスにおいて当社連結子会社であるサクサブプロアシスト株式会社が運営していた販売物流機能について、相模原オフィスの移転にあわせ、グループ外の物流サービス提供会社へ業務移管しました。（2023年8月）

「財務を変える。」について、保有資産の有効活用を図るため、政策保有株式の縮減（非上場株式1銘柄売却）に継続して取り組むとともに、連結子会社であるサクサ株式会社が相模原に保有する不動産の収益化に向け、相模原オフィスから新横浜オフィスに移転（2023年8月）するとともに、新宿オフィスの閉鎖（2023年5月）を行いました。

「ガバナンスを変える。」について、当企業グループは、つなげる技術（強み）を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会（明日の社会）を実現し、SDGs達成に貢献するとともに、持続成長する企業への変革に向け取組んでおります。取組みの一つとして、多様な人材活用による新たな価値を創造し、相互に認めあう組織風土を醸成していくことを目的に設置した「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」において、女性の若年層に対するキャリアデザイン研修を実施しました。（2023年9月）

また、サクサ株式会社の開発拠点の移転（新横浜オフィスの開設）に際し、開発環境を整備するとともに、働き方改革を実現するため新たなオフィス環境の整備を行いました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、21,930百万円と前年同四半期と比べ5,338百万円（32.2%）の増収となりました。これは、ボタン電話装置において、自社ブランドおよび特定顧客向けともに資材および部品を一定数確保できお客様の需要にお応えできたこと、さらに自社ブランドボタン電話装置については販売パートナーの店内シェアアップに努めたことで販売数量が増加しました。また、アミューズメント市場において、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダー等受注が増加しました。これによって、基盤事業の売上高が16,534百万円と前年同四半期より4,862百万円（41.7%）の増収となりました。さらに、主にコロナ禍に伴う働き方改革を追い風にITビジネスにおいてUTM（統合脅威管理アライアンス）の売上が増えたことにより、成長事業の売上高が

5,396百万円と前年同四半期より477百万円(9.7%)の増収となりました。

利益面では、メーカー代理店からの部品調達価格の上昇、外国為替相場における急激な円安による為替影響の継続、新横浜オフィス開設に伴う開発環境等の整備、人財投資はありましたが、二次流通業者からの部品調達が減少基調となったこと、売上高の増加による増益によって、経常利益が2,201百万円と前年同四半期に比べ2,008百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,519百万円となり、前年同四半期は遊休資産であった栃木地区2拠点(栃木事業場、矢板工場)の売却による減損損失624百万円を計上したことから、前年同四半期と比べ1,799百万円の増益となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、13,702百万円と前年同四半期と比べ1,864百万円(15.8%)の増収となりました。これは、主にボタン電話装置において、自社ブランドおよび特定顧客向けともに部材および部品を一定数確保できお客様の需要にお応えできたこと、さらに自社ブランドボタン電話装置については販売パートナーの店内シェアアップに努めたことで販売数量が増加したこと、主にコロナ禍に伴う働き方改革を追い風にUTM(統合脅威管理アプライアンス)の売上が増加したことによるものです。

セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、8,228百万円と前年同四半期と比べ3,474百万円(73.1%)の増収となりました。これは、主にアミューズメント市場において、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダーライタ等の受注が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の財政状況の概況は、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,554百万円増加し26,449百万円、総資産は2,492百万円増加し44,270百万円となったことにより、自己資本比率は59.7%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、税金等調整前四半期純利益による収入等により現金及び預金が1,095百万円増加となったこと、資材および部品の調達価格の高騰、SIビジネス等において翌四半期以降に売上予定のシステム構築案件にかかる仕掛品の増加に伴い棚卸資産が820百万円増加となったことにより、流動資産全体で前連結会計年度末に比べ1,948百万円増加いたしました。

固定資産では、無形固定資産は償却が進んだことにより57百万円減少したものの、連結子会社であるサクサ株式会社の新横浜オフィス開設に伴う設備投資等により有形固定資産は290百万円増加、投資有価証券が時価の上昇により328百万円増加したことなどにより、固定資産全体で544百万円の増加となりました。

負債では、仕入債務が863百万円、未払法人税等265百万円、賞与引当金197百万円、それぞれ増加し、負債全体で937百万円増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加し、9,230百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,420百万円の収入(前年同四半期は215百万円の収入)となりました。これは資材および部品の調達により棚卸資産の増加による支出はあったものの、税金等調整前四半期純利益による収入があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、736百万円の支出(前年同四半期は653百万円の支出)となりました。これは、連結子会社であるサクサ株式会社の新横浜オフィス開設に伴う設備投資等により支出が発生したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、601百万円の支出(前年同四半期は537百万円の収入)となりました。これは、配当金の支払い、長短借入金の返済を行ったことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。当企業グループは、前事業年度の有価証券報告書に記載の対処すべき課題に継続して取り組んでまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当企業グループにおける研究開発活動は、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野について、事業運営に直結した新技術、新商品の開発のほか、未来のビジネスシーンの実現とお客様に更なる価値を提供する製品・サービスの創出に向けた新たなコア技術を確立するために研究開発(R&D)を進めています。

当第2四半期連結累計期間は、安心、安全、快適、便利を実現するソリューションを提供するために必要となる音声、映像、データおよびアプリケーションに関わる研究開発を通し、DXを求めている中堅・中小企業の課題をIT製品・サービスで解決する「Office AGENT」シリーズとして、「SECURITY/次世代情報セキュリティ対策」「WORKSTYLE/次世代ワークスタイル変革」および「COMMUNICATION/次世代コミュニケーション活用」の3つのデジタル革新を実現すること、環境に配慮した製品の実現に重点をおき活動しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費総額は、1,567百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。また、前述の「(1) 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおり、資材および部品の調達難に伴う生産活動の遅れや、調達価格の高騰が継続しております。

このような市場環境の変化と資材調達環境の変化により、当企業グループの業績も影響を受けます。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

また、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケーション方式によるコミットメントライン5,000百万円の活用により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新と競争の激化などによりめまぐるしく変化する環境下にあります。当企業グループは、このような変化に柔軟に対応し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう心がけております。

具体的には、前事業年度の有価証券報告書の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に記載のとおりであり、それらの課題に継続して取り組んでまいります。

また、当社は中期経営計画に基づき事業成長を加速させるための諸施策に経営資源を集中し、企業価値を向上することが優先すべき課題であると認識し、2023年10月20日にプライム市場からスタンダード市場へ上場市場を変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,244,962	6,244,962	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,244,962	6,244,962		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		6,244,962		10,836		3,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	814	13.94
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3-11-1)	707	12.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	324	5.55
株式会社グローセル	東京都千代田区神田司町2-1	236	4.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	233	4.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	176	3.03
水元 公仁	東京都新宿区	169	2.90
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	124	2.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	116	1.99
サクサグループ従業員持株会	東京都港区白金1丁目17-3 NBF プラチナタワー	114	1.97
計		3,017	51.67

- (注) 1 当社は、自己株式405,788株を保有しておりますが、上記の「大株主の状況」からは除いております。
- 2 沖電気工業株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拋出している当社株式605,980株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であります。)
- 3 株式会社みずほ銀行の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拋出している当社株式177,800株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であります。)
- 4 2023年2月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、重田光時氏およびその共同保有者である株式会社スノーボールキャピタル、GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITEDが2023年2月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	62 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong Unit 1112, Floor 11, Wing On Plaza	707	11.33
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門5-12-13 ザイマックス神谷町ビル8階	30	0.48
重田 光時	香港、銅鑼灣、怡和街	0	0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,793,000	57,930	
単元未満株式	普通株式 46,262		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,244,962		
総株主の議決権		57,930	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株および60株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サクサホールディングス 株式会社	東京都港区白金1-17- 3 NBFプラチナタワー	405,700	0	405,700	6.50
計		405,700	0	405,700	6.50

(注) 上記のほか、サクサ株式会社(連結子会社)が所有する株式500株(議決権数5個)について、株主名簿上は、同社名義となっておりますが、当該株式は同社が実質的に保有していない株式です。

なお、当該株式は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「総株主の議決権」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役社長	丸井 武士	2023年10月1日
代表取締役社長	取締役	齋藤 政利	2023年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,134	9,230
受取手形、売掛金及び契約資産	9,642	8,766
電子記録債権	1,435	2,393
商品及び製品	1,756	2,017
仕掛品	598	937
原材料及び貯蔵品	4,880	5,102
その他	443	391
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	26,890	28,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,129	6,129
その他(純額)	1,320	1,610
有形固定資産合計	7,449	7,740
無形固定資産		
ソフトウェア	710	653
その他	39	39
無形固定資産合計	749	692
投資その他の資産		
投資有価証券	5,104	5,432
その他	1,664	1,646
貸倒引当金	80	80
投資その他の資産合計	6,888	6,999
固定資産合計	14,887	15,431
資産合計	41,777	44,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,023	6,886
短期借入金	2,094	1,877
未払金	789	586
未払費用	278	326
未払法人税等	460	726
未払消費税等	513	329
賞与引当金	1,009	1,207
役員賞与引当金	28	-
製品保証引当金	502	492
資産除去債務	930	887
その他	951	1,358
流動負債合計	13,583	14,680
固定負債		
長期借入金	1,019	839
繰延税金負債	107	172
退職給付に係る負債	1,514	1,466
その他	657	660
固定負債合計	3,299	3,139
負債合計	16,883	17,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	7,831	9,147
自己株式	1,251	1,252
株主資本合計	23,306	24,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,837
為替換算調整勘定	10	19
退職給付に係る調整累計額	5	9
その他の包括利益累計額合計	1,588	1,828
純資産合計	24,894	26,449
負債純資産合計	41,777	44,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	16,591	21,930
売上原価	11,637	14,530
売上総利益	4,954	7,400
販売費及び一般管理費	1 4,743	1 5,223
営業利益	211	2,177
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	62	55
為替差益	-	30
持分法による投資利益	-	1
その他	33	25
営業外収益合計	97	114
営業外費用		
支払利息	16	18
支払手数料	8	61
為替差損	34	-
持分法による投資損失	23	-
その他	31	10
営業外費用合計	114	90
経常利益	193	2,201
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	-
受取和解金	8	-
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産除却損	1	21
固定資産売却損	-	9
減損損失	624	-
投資有価証券評価損	5	-
弁護士報酬等	7	-
特別退職金	-	37
特別損失合計	638	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	436	2,133
法人税、住民税及び事業税	56	658
法人税等調整額	213	44
法人税等合計	157	613
四半期純利益又は四半期純損失()	279	1,519
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	279	1,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	279	1,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	244
退職給付に係る調整額	2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	52	8
その他の包括利益合計	203	240
四半期包括利益	482	1,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	1,760
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	436	2,133
減価償却費	394	373
減損損失	624	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	233	48
製品保証引当金の増減額(は減少)	132	9
受注損失引当金の増減額(は減少)	5	-
賞与引当金の増減額(は減少)	26	197
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	-
受取利息及び受取配当金	63	56
支払利息	16	18
為替差損益(は益)	20	21
持分法による投資損益(は益)	23	1
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
投資有価証券評価損益(は益)	5	-
固定資産売却損益(は益)	0	8
固定資産除却損	1	21
受取和解金	8	-
売上債権の増減額(は増加)	397	81
棚卸資産の増減額(は増加)	1,852	820
仕入債務の増減額(は減少)	1,160	863
その他	40	321
小計	160	2,871
利息及び配当金の受取額	65	56
利息の支払額	18	19
和解金の受取額	8	-
法人税等の支払額	0	488
営業活動によるキャッシュ・フロー	215	2,420

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84	449
有形固定資産の売却による収入	18	6
無形固定資産の取得による支出	104	259
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	2	10
資産除去債務の履行による支出	202	42
敷金及び保証金の差入による支出	295	-
その他	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	653	736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	200	188
長期借入れによる収入	700	50
長期借入金の返済による支出	187	258
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	174	202
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	537	601
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102	1,095
現金及び現金同等物の期首残高	6,993	8,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,096	9,230

【注記事項】

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当企業グループにおける、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、資材および部品の調達難が継続していることにより予定していた生産ができず、製品の完成に支障をきたしたことから、原材料及び貯蔵品の重要性が高まったため、期間損益計算および在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的として、前連結会計年度より、総平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書については遡及適用後のものとなっております。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は174百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は174百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失が121百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は「1株当たり情報」に記載しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた「電子記録債権」は金額の重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた11,077百万円の内1,435百万円を「電子記録債権」として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料賃金	1,305百万円	1,319百万円
賞与引当金繰入額	428 "	570 "
退職給付費用	71 "	147 "
役員退職慰労引当金繰入額	2 "	"
減価償却費	59 "	51 "
製品保証引当金繰入額	132 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,096百万円	9,230百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	7,096百万円	9,230百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	30.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	35.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	一時点で移転 される財	一定の期間に渡り 移転されるサービス	合計
キーテレホンシステム	6,202	3	6,206
ネットワーク機器他	5,299	332	5,631
ネットワークソリューション分野	11,502	336	11,838
セキュリティシステム	3,002	37	3,039
部品加工他	1,714		1,714
セキュリティソリューション分野	4,716	37	4,753
合計	16,218	373	16,591

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	一時点で移転 される財	一定の期間に渡り 移転されるサービス	合計
キーテレホンシステム	7,197	3	7,200
ネットワーク機器他	6,137	364	6,501
ネットワークソリューション分野	13,334	367	13,702
セキュリティシステム	5,741	37	5,779
部品加工他	2,448		2,448
セキュリティソリューション分野	8,190	37	8,228
合計	21,525	405	21,930

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	47.81	260.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	279	1,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	279	1,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,839	5,839

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 注記「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社は第20期の期末に棚卸資産の評価方法を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間における各項目の金額は遡及適用後のものとなっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失は20円74銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 照 井 慎 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。